

## 平成14年度第3四半期決算関連Q&A概要

### 【全社業績に関するQ&A】

**Q1: 今回の緊急経営構造改革による固定費圧縮100億円の内訳は？**

**A1: 固定費圧縮100億円のうち、6割以上は特別転進支援制度実施による人件費削減で、残りは諸経費コスト圧縮により削減します。**

### 【中国ビジネスに関するQ&A】

**Q2: 中国ではPHSが非常に普及してきているが、アンリツがとらえている中国市場の最新状況は？またアンリツ製品の中国市場での動きは？**

**A2: 中国ではPHSが携帯電話の代替として使用されており加入者が急増しています。当社にも中国内のベンダーやオペレーター、日本のベンダーからPHS用測定器の受注が増加しています。**

**Q3: PHS以外の製品分野における中国市場の受注動向は？また今後の見通しは？**

**A3: 昨年中国発足以来、重点プロジェクトの1つとして、EMS<sup>[\*1]</sup>会社と協力したメーカー向けのビジネス拡大を図っています。このプロジェクトに関しては既に数件成果が上がっています。第三代携帯電話関連では、中国メーカーおよびメーカーの製造代行会社数社と協業でビジネスを進めています。光・デジタル計測器関連では、中国の通信事業者がSDH<sup>[\*2]</sup>のネットワークを増設している関係から、2002年末にMP1570 SONET<sup>[\*3]</sup>/SDHアナライザを中心とした、まとまった受注がありました。**

**[\*1] EMS(Electronics Manufacturing Service): 電子機器製造サービス。メーカーからハイテク製品の設計や資材調達、生産、物流、修理などをトータルに請け負うサービス。**

**[\*2] SDH(Synchronous Digital Hierarchy):ITU-T(国際電気通信連合傘下のモデム・ISDN・通信事業者のネットワークインターフェースなどの標準化部門)で標準化された基幹伝送網の通信速度体系**

**[\*3] SONET(Synchronous Optical Network):光ファイバー通信の同期伝送方式**

### 【計測器事業に関するQ&A】

**Q4: 今後リソースを集中する地上波デジタル放送向けソリューション提供では、来年度どのような施策をとるのか？また地上波デジタル放送向けの需要のピークはいつ頃とみているか？**

**A4: 地上波デジタル放送は2003年12月よりサービスがスタートするため、来年度はこの関連の計測器の受注拡大を目指して、推進役となる社内ベンチャー組織を4月1日付で発足する予定です。現段階ではピークがいつ頃となるか判断できませんが、2005年度以降かと思われます。ピーク時に、地上波デジタル放送のテレビコンテンツとW-CDMA<sup>[\*4]</sup>等の第三代携帯電話アプリケーションのコンテンツがオーバーラップすれば、デジタル放送向け計測器だけでなく移動通信向け計測器のニーズも生ずることが予想されます。一方で、映像配信等の局間を結ぶ配信をローコストにするために、IP(インターネットプロトコル)化が進めば、IP向けアナライザのニーズも期待され、当社では、将来、IPビジネスの柱となるようリソースを集中しています。**

**[\*4] W-CDMA(Wideband Code Division Multiple Access):次世代移動通信システムの世界標準であるIMT-2000の1つのシステム。**

**Q5: IPテストの今期の足下状況は？来年度の動向は？**

**A5: 日本国内での売上は伸びてきています。海外市場では、新規参入ということもあり、販売推進が今後の課題です。基幹系の従来回線にIPを利用するという方針が打ち出されてきており、当社は1ギガビットイーサネット、10ギガビットイーサネット、IP over SONET. IP over SONET/SDH分野をターゲットとします。**

**Q6: 今回の緊急経営構造改革とIP関連事業強化により、アンリツの光・デジタル関係の計測器事業はどのような方向をとるのか？**

**A6: 今後2年間程度は、光・デジタル関係の計測器事業に対して、大幅な開発投入を行わない予定ではありますが、「アンリツのDNA」としての技術を残すため、リソースの育成は継続していきます。**